

防災無線の活用は適切か

マニュアル作り等行い有効活用図る

永田 勝彦

問 東日本大震災発生時防災無線の機能が市民に対し最大限果たせたか。

答 市民に対し配慮が欠けていた事は否めない。今回の教訓に学びたい。

務所と合同で環境指導に当たっている。深谷市上流にも否定できない所がある。広域的調査を行い、北部環境事務所と連携し共同歩調にて継続的に調査を進めていく。

春日丘工業団地への信号機設置は

問 市道川D3号線春日丘工業団地への進入通路へ手押し式信号機設置は喫緊の急務ではないか。

答 県道がカーブし見通し悪く危険。既に寄居警察署へ要望を行い、埼玉県警では交通量調査等進めている。市も粘り強く設置に向け進めていく。

埼玉県企業局による工業団地の詳細

問 深谷市上原・藤沢地区の工業団地誘致の買収金額等提示は。

答 買収単価は未発表である。進捗状況等、進み次第関係者に伝えていく。

長在家交差点道路幅員確定は

問 交差点近接にごみ置き場あり。道路幅員不明確。事故あり。至急改善は。

答 2メートルほどの未舗装部分が法面であり、砂利敷きで改善を図りたい。

かつて美しい景観の魚棲み吉野川に

問 年初から吉野川に臭気が漂い住民は夜も眠れない環境に臨界点。何故か。



吉野川

答 昨年開業した工場の排水が原因であり、指導権限を有する埼玉県環境事

コスモス街道、西延長が遅くないか

県への働きかけを引き続き行う

田嶋 均

問 本庄市側の進捗が大きく進んでいる。深谷市側が遅れているのは何故か。

答 県道本庄寄居線より東側部分について、平成21年12月に本庄市側、深谷市側とも都市計画決定しており、工事の進捗については足並みがそろっていないものと認識している。

問 昨年、測量のための地元説明会を行った。県道としての位置づけだが、地元の方への説明が不足しないよう市からも県へ要望していく。

総合支所の縮小計画は今後のような方向性を考えているのか

問 行政機関としての総合支所の位置づけは。支所業務の縮小計画は住民にどのような影響が出るか考えるのか。

答 事務の取り扱い、申請等の処理件数を検証し、地域の行政機関として必要なサービスを維持しつつ簡素な体制とした。今後の影響については現在、その推移を見守っている状態である。

問 合併時の新市建設計画で位置付けをした合意事項について認識があるか。

答 計画書とおりの認識である。

問 支所業務の縮小は徐々に行われていたが、住民説明やその都度の合意がされてこなかったのではないか。

答 わかりやすく説明するべきだった。問 公民館建設と合わせて総合支所の方向性は出ていないのか。

答 現在、方向性は定めていない。

問 旧岡部町では本庄早稲田駅建設時に多額の負担金を支払っている。市民感情として、この道路が早期に開通することを望んでいると思われる。



コスモス街道

総務委員会

委員長 三田部恒明 副委員長 清水修 委員 新井清 須藤邦男 高田博 仲田博之 豊稔

一般会計補正予算(第1号)及び一般会計補正予算(第2号) 審査の結果、原案通り可決

公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書提出への請願

る防災機能の整備の推進を求める請願は、時宜になつたものであり、賛成である。

討論 東日本大震災では、想像を超える災害が起きた中で、学校や公民館などに避難されている方がたくさんいる。また、報道にもあるように二次災害が指摘される中で、公立学校施設にお



市民産業委員会

委員長 田嶋均 副委員長 村川徳浩 委員 藤加温 柴崎重 清水健 永田勝 馬場彦 茂

東日本大震災の公共施設における被害と市の対応

問 深谷グリーンパークの緊急修繕の補正予算の内容は。

答 既定の修繕費を用いたため、不足分の補正計上である。

問 花園農業者トレーニングセンターについては。

答 問い合わせは2件、アリーナ以外は3月22日より再開している。安全策を優先し、再開は年内早い時期、再開前に説明会等を開く。

中小企業緊急運転資金融資あっせん事業について

問 この事業の詳細について。

答 この補正予算の内訳は、預託金1億円と保証協会への保証料1400万円である。預託金の5倍の融資枠があり5億円の融資が可能。保証料は市が全額補助する。



花園トレーニングセンター

福祉文教委員会

委員長 吉田幸太郎 副委員長 五間くみ子 委員 石川克正 今村三利 加藤利江 清水本 政

深谷市生涯学習センター条例の一部を改正する条例

問 高校生以下を徴収する理由は。

答 使用料は基本的には有料である。高校生以下を半額とする条例改正である。

問 無料にできないのか。

答 他のテニスコートの使用料については都市公園条例で半額と規定されている。同じ取り扱いとするための条例改正である。

問 民間学童保育室の熱中症対策は9室実施であるがなぜか。

答 4月25日に民間学童保育室に対し、熱中症対策を希望するか照会を行った。民間学童保育室からエアコン取り付け等の要望があった。残り10室の熱中症対策は既になされていると認識している。



環境都市委員会

委員長 寿子 副委員長 中矢剛 委員 倉上由 小森秀 武井伸 田島信吉

市道路線の廃止

問 市道路線の廃止に伴い、地元自治会長の名義捺印が必要なのはなぜか。

答 「深谷市における道路敷地及び水路敷地の用途廃止申請事務処理要綱」に基づき、地域住民の代表として自治会長長の同意を求めているため、署名のない申請書は受理できない。自治会長が署名した後の責任は特段ない。

問 一般会計補正予算(第1号) 煙突の解体費用について予算計上

答 煙突の解体費用については、地元自治会長への説明を加えて自治会長の判断により、周辺住民への説明も実施し、安全対策を講じていく。

されているが、解体に伴うダイオキシン対策は万全か。

答 工事施工に当たっては、地元自治会長への説明を加えて自治会長の判断により、周辺住民への説明も実施し、安全対策を講じていく。



瀬山集落排水センター

各常任委員会では付託された議案について審査しました。

平成23年4月1日より、市の組織が改編されたことに伴い、市民産業環境委員会を市民産業委員会、建設委員会を環境都市委員会と名称を変更しました。